

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、『養老・教育・医療』で内需牽引 養老産業、「急成長の前夜」を迎える

■ 中国、「養老・教育・医療」で内需牽引

養老、教育、医療・健康などの需要が急増し、中国の内需けん引の「3つの馬車」になる見通しだ。業界関係者は、奨励策を適時打ち出し、高品質商品・サービスの供給を拡大し、関連産業チェーンを延ばし細分化するよう提案した。

養老産業が「急成長の前夜」を迎える

北京市では両親のために公立老人ホームを探そうとしている人たちが、数百人単位で待機しているという。

中国の1級都市部では、老人ホームのこのような現象は普遍的であり、急増する需要と供給不足の矛盾が日増しに浮き彫りになっている。

中国高齢産業協会の張愷悌副会長は「適切な措置を講じることができれば、養老は経済発展の新たな動力になるだろう」と述べた。

国家统计局のデータによると、2017年末時点の中国の60歳以上の高齢者数は2億4100万人で、総人口の17.3%を占めていた。2050年頃には4億8700万に達し、34.9%を占める見通しだという。

複数の業界関係者は、伝統的な家庭での養老モデルは継続不可能であり、夫婦1組で4-6人の高齢者の世話をすることはできないと指摘している。特に中国の都市部・農村部の要介護高齢者数は4000万人以上に達し、家庭での介護は極めて困難になっている。

中国養老産業にビジネスチャンス

『快樂老人報』の趙宝泉社長は「高齢化を迎えつつある第1陣の都市では、中産階級の消費能力が堅調で、消費意欲が強い。専門的な養老サービスを願っている」とし、養老産業の急成長を示唆している。

すでに、日本最大の養老サービス企業のニチイ学館、フランス大手のORPEAなど有名な国際養老企業が、中国で老人ホームに投資を開始しており、泰康人壽、中国人壽などの保険会社による養老コミュニティが、運営段階に入っている。一方、万科、華潤、恒大などの不動産大手が「養老不動産」プロジェクトを展開、不動産大手の養老事業に取り組む決意に揺らぎはない。

■ 中国、地方政府の養老金を委託投資

中国人力資源・社会保障部(人社部)は先ごろ、今年第2四半期記者会見を開き、6月末時点で全国の14省が社会保険(社保)基金理事会と委託投資契約を締結済みで、うち3716億5千万元の資金が口座に入金され、投資を開始したことを明らかにした。

14省・区・市の内訳は、北京市、山西省、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、河南省、湖北省、広西チワン

自チワン自治区、重慶市、雲南省、西藏自治区、陝西

省、甘肅省契約総額は5850億元で、うち3716億5千万元の資金が口座に入金されて投資を開始し、残金は契約にもとづき数回に分けて入金される。

投資運用状況をみると、2017年の投資収益率は5.23%に達した。また、上海市が追加委託投資300億元を予定するほか、四川省が委託投資1千億元の準備を進めており、全国社保基金理事会と投資契約締結の話し合いを詰めているという。

■ 中国、平均住宅価格連続1万元超

上海易居房地產(不動産)研究院が23日に発表した中国100都市の住宅価格報告によると、今年6月の時点で、一線都市では平均価格が4万元以上の状態が15ヶ月続き、二線都市では1万2000元以上の状態が12ヶ月、三・四線都市では1万元以上の状態が10ヶ月続いているという。

6月、易居研究院がモニタリングしている100都市の新築マンションの成約価格は1平米当たり平均1万2642元と、前月比0.9%増、前年同期比9.4%増だった。6月は成約数が伸びたほか、一部のミドルレンジ・ハイエンドのマンションの販売が始まったのを背景に、不動産価格は上昇傾向にあり、5月の平均1万2533元から109元上昇した。

過去の統計を見ると、2010-16年上半期、100都市の不動産価格は安定していたものの、16年下半期から明らかに高騰し始め、17年末にその高騰に歯止めがかかった。現在、100都市の不動産価格は10ヶ月連続で平均1万2000元以上を保っている。



中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ JR九州、アリババグループと提携

JR九州と中国・アリババグループは23日、九州への訪日観光客誘致で提携したと発表した。九州で日本に入国する中国人客の数(クルーズ船を除く)を2023年度までに、約4倍の100万人に増やす。アリババがインターネット通販などのデータを活用し、最適な訪日情報を中国で個別に発信。JR九州はアリババの電子決済の国内導入に協力する。アリババは利用者が5億人を超えるネット通販や電子決済、動画配信といった多彩な事業を持つ。それぞれの利用履歴などから、潜在的に九州への訪日需要がありそうな消費者にネット経由で観光情報を届ける。JR九州は九州の旅行商品の紹介や、フリギーでの自社観光列車の直販で協力し、アリババの電子決済「アリペイ」の九州における導入にも取り組む。JR九州の唐池恒二会長は「中国客はリピーターになりにくいクルーズ船での訪日が多く、九州の魅力が十分伝わっていない」と指摘。中国の電子商取引(EC)で圧倒的な存在感を持つアリババと組み「100万人のうちの半分をアリババ経由で誘致したい」と述べた。アリババ日本法人の香山誠社長は「九州は日本人には人気があるが、中国人には十分知られていない」とし、南極や北極圏に向けた中国人の観光送客をしてきた実績を引き合いに「JR九州以外の企業とも連携しながら、九州旅行を需要喚起したい」とした。

■ フェイスブック、中国子会社設立

米フェイスブックが中国に子会社を設立したことが24日、明らかになった。フェイスブックは中国当局が求める自主検閲などを受け入れていないとされるため、中国で利用できないが子会社設立を機に中国市場へ本格進出するのではないかと観測も浮上している。フェイスブックの広報担当者は24日、「我々は中国の開発者やスタートアップ企業などをサポートするためイノベーションハブを設けることに関心を持っている」と指摘、中国事業に力を入れる姿勢を示した。中国の工商当局のサイトに、中国語でフェイスブックを意味する「臉書」を使った「臉書科技(杭州)有限公司」が登録された。資本金は3000万ドルで、フェイスブックの香港法人が全額出資したと記載されている。杭州はアリババグループなどインターネット大手の本拠地が多い地域として知られる。

■ テルモ、中国医療機器メーカー買収

テルモは24日、中国の医療機器メーカーのエッセン・テクノロジーを買収すると発表した。買収額は約8億8000万円で、今後さらに業績に応じた金額が上乗せされるという。同社は心臓のカテーテル手術で使われる治療機器を取り扱っているが、中国では手術数が増えており、関連する器具の需要も高まっている。親会社の医療機器メーカー、上海キネティックから全株式を取得、2018年中に買収手続きが完了する。エッセンは06年に設立され、売上高は約23億円、心臓関連の手術で使う器具のなかでも血管を広げた後、再度狭くなるのを防ぐステントと呼ぶ製品を専業で開発している。テルモは中国でカテーテル関連の製品を販売しているが、ステントは扱ってこなかった。カテーテル関連では欧米の医療機器大手も製品を展開するが、ステントでは現地企業のシェアが高く、今後拡大する需要を見越し、現地企業を買収してでも取り扱う製品の幅を広げることが必要だと判断した。テルモは強みを持つ製品を複数の海外市場で順次投入する戦略をとる一方で、中国など一部の国では現地化を進めている。中国では腹膜透析や脳血管内治療などの分野で現地の企業と提携し、事業分野を拡大している。

■ シャープの携帯、中国市場から撤退

7月22日、シャープ携帯の公式微博(ウェイボー)の内容が削除され、シャープブランドの再びの中国市場撤退が濃厚になった。現在、京東商白のシャープ携帯公式フラッグショップでは「アクオス S3mini」しか取り扱っておらず、「シャープ Z3」と「アクオス S2」は在庫なしと表示されている。「S2」は発売当初は2つのモデルがあり、スタンダードモデルが2499元、ハイエンドモデルが3499元だったが、現在の表示価格は1099元と1799元で、在庫整理のための投げ売りが始まったとみられる。天猫(Tmall)のフラッグショップも似たような状況で、「S3mini」は在庫あり、「S2」は在庫なしとなっている。シャープ主要な販売チャンネルも失いつつある。シャープブランドは大陸部市場からの2回目の撤退から3年後の今、再び撤退しようとしている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV
SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税區活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宋庄東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431